

令和7年度第1回大船渡市空家等対策協議会 議事録

1 開催日時及び会場

- (1) 日 時 令和7年8月28日（木）午後1時30分～3時
- (2) 会 場 大船渡市防災観光交流センター おおふなぽーと

2 出席者

- (1) 委 員 10名中、9名出席
 - ・金 哲 朗（岩手県土地家屋調査士会沿岸支部会員）
 - ・小 松 佳 子（一般社団法人岩手県建築士会気仙支部会員）
 - ・笹 野 樹 里（公募）
 - ・畠 山 博 史（岩手県司法書士会県南支部会員）
 - ・常 陸 晃 一（一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会理事）
 - ・平 山 秀 子（大船渡市地区公民館連絡協議会大船渡地区公民館主事）
 - ・細 川 光 矢（大船渡市社会福祉協議会主事）
 - ・渡 邊 智 明（盛岡地方法務局大船渡出張所長）
 - ・瀧 上 清（大船渡市長）
- (2) 事務局（市職員）5名
 - 都市整備部長 長岩智徳、住宅管理課課長 三浦寛基、課長補佐 笹野沢朗
 - 係長 佐藤わかな、主事補 松本麻以

3 会議経過

- (1) 開 会
- (2) 挨拶 瀧上市長（会長）
- (3) 報 告（瀧上会長の進行、事務局より報告）
大船渡市空家等対策計画に係る令和6年度実績について
- (4) 協 議（瀧上会長の進行、事務局より説明）
大船渡市空家等対策計画に係る令和7年度計画について
その他
 - ① 空き家候補の選定及び空き家の認定について
 - ② 空き家に関する出前講座について
- (5) そ の 他
- (6) 閉 会 午後3時終了

4 質疑・意見の要旨

(1) 報 告 大船渡市空き家等対策計画に係る令和6年度実績について

発言者	発言要旨
委員	管理不全な空き家について、情報提供をしても対応がされないというのは、管理方法が分からないのか、まったく反応がないのか、どちらの場合が多いか。
事務局	無反応の所有者である。
委員	周囲に迷惑をかけないために、しつこく情報提供を行う必要がある。また代執行の可能性等、厳しめの文言も入れてみては。
委員	市からの通知を持って相談に来るケースもある。中身を確認すると厳しい文面には感じられないが、それでも効果はあるものと思われる。やはり、こまめに通知はしたほうが効果がある。
事務局	NTT では、電線に樹木がかかっても対応はせず、所有者の責任で伐採するという方針になり、万が一断線した場合には、樹木の所有者に対し損害賠償請求をする方針に変わったとのこと。その旨のチラシも新たに作成し同封している。今までは1年に1回程度の通知であったが、今後は頻度を上げていく。
委員	林野火災後、市広報紙において空き家バンクへの物件の登録を呼びかけていたが、実績はどうだったのか。
事務局	被災地域の物件が増えた実績はなかったが、被災者において空き家バンクの物件を購入した実績は1件あった。
委員	応急措置を実施したとあるが、どのような案件か。また、費用回収はどうなっているか。
事務局	大雨の後に通報があった空き家である。空き家と市道の間に急な法面があり、その法面が崩れ、家屋の基礎部分が一部むき出しとなっており、土砂が市道に流出していた件。今すぐ崩れる心配はないが、土砂の流出が止まらないため土のうを設置し、土砂の市道への流出を防止した。費用については所有者に請求している。

(2) 協 議 大船渡市空き家等対策計画に係る令和7年度計画について

発言者	発言要旨
委員	令和元年度にアンケートを取っているが、5年以上が経過している。管理方法や活用方法等、悩まれている所有者も多いと思われるので、改めて意向調査を実施してはどうか。また、昨年度も同様の提案をしたが、空き家の調査について地域公民館に依頼する等、費用のかからない調査方法について検討してはどうか。 すべての地区ではなくても、一部地域で試験導入してみる等、方法はあると思われる。また、空き家を相続した場合に届出制度にしている自治体もある。届出をしてもらい、今後の方針等について対面で聞き取りするのも一つの方法ではないか。
事務局	出されたご意見を参考に、他自治体の事例を研究、地区への依頼の方法などを検討していく。
会長	対応可能な地域もあると思われるので、地域の負担にならないような依頼方法、また、短いスパンでの意向調査など、検討すること。
委員	解体に係るコストは年々上昇している。空き家の解体を促進するため、他自治体の事例を参考に、補助金額の上乗せを検討してはどうか。
事務局	現在の補助事業は、国の補助制度を活用している事業であり、上乗せは考えていない。今後、他自治体の聞き取りを行いながら導入できるか検討する。

(3) その他 ② 空き家に関する出前講座について

発言者	発言要旨
委員	空き家への関心を高めるため、いい取り組みだと思う。こちらから募集をかけるだけではなく、地区や地域のリーダーを対象に、市の主催で開催してみてもどうか。空き家の調査等に積極的に協力する地域や人材の発掘の場になると思われる。
事務局	周知の方法については、今後も引き続き検討していく。チラシ等には基本的な条件はあるが、相談に応じて柔軟に対応するので、ぜひ利用いただきたい。